

プレゼンテーション資料

イギリスの独立機関によるEBPM

小林 庸平

RIETIコンサルティングフェロー/
三菱UFJリサーチ&コンサルティング
経済政策部主任研究員

2017. 12. 19

イギリスの独立機関によるEBPM

2017年12月19日（火）

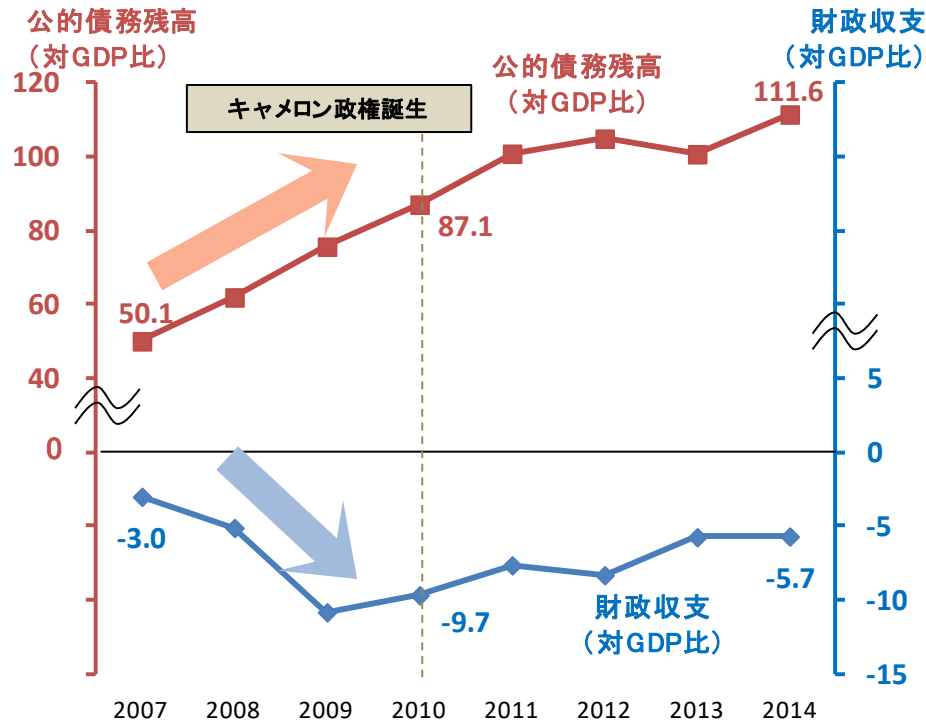
小林 庸平

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 経済政策部 主任研究員
経済産業研究所（RIETI） コンサルティングフェロー・政策アドバイザー

イギリスにおけるEBPMの中核組織What Works Centre

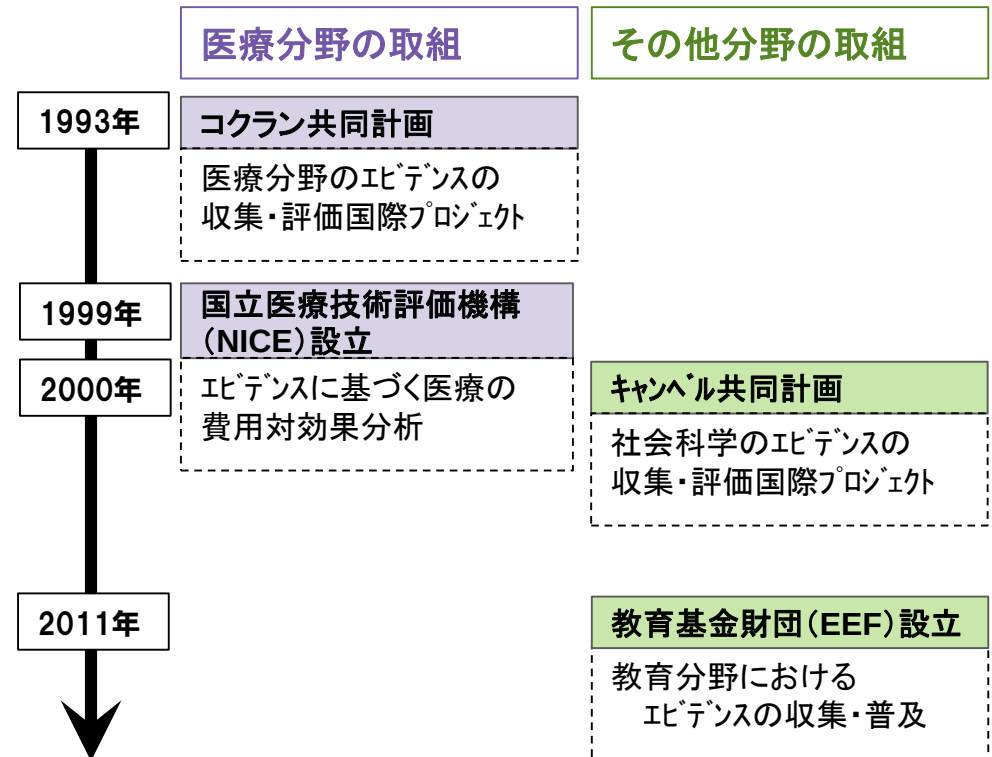
イギリスでEBPMが推進されてきた背景

累増する公的債務と拡大する財政赤字



(出所) OECD Government at a Glance

医療分野から他分野への波及



- ・ 政権交代後の緊縮財政と「Big Society」
- ・ 中央政府からの財政移転の縮小

- ・ 「エビデンスに基づく医療」の進展
⇒ 他分野への波及

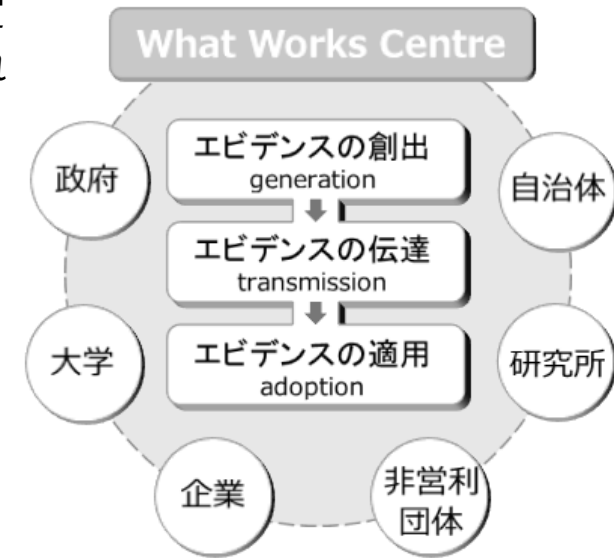
EBPMの中核組織：What Works Centre

■ What Works Centre (WWC) とは

- 「最も有効な施策・取組は何か」についての科学的なエビデンスをもとに政策や事業を決定し、効果のある施策・取組が効率的に展開されることを促進するための組織として設立されたもの。政府と密接な関係を有するが独立した組織であることが特徴
- 公的支出のうち、2000億ポンド（30兆円）ほどの領域をカバー。

■ WWCの基本的な役割

- エビデンスを「**つくる**」(generation) : ランダム化比較試験を中心とした研究の支援、系統的レビュー、文献レビュー
- エビデンスを「**つたえる**」(transmission) : 施策の現場で利用できる形に工夫
- エビデンスを「**つかう**」(adoption) : エビデンスに基づくガイダンスの提示



■ 7つのWWC

組織名	設立年	政策分野
The National Institute for Health and Care Excellence (NICE)	1999	医療・ヘルスケア
The Education Endowment Foundation (EEF)	2011	不利な環境にある子どもたちの学力向上
Early Intervention Foundation (EIF)	2013	子ども・青少年の非行・暴力・虐待に対する早期介入
What Works Centre for Crime Reduction	2013	犯罪抑止
The What Works Centre for Local Economic Growth (LEG)	2013	地域経済活性化・雇用創出
What Works Centre for Well-being	2014	福祉・多面的な豊かさ
Centre for Ageing Better	2015	高齢社会

EEFの活動：①エビデンスをつくる「ランダム化比較試験」

教育プログラムの効果測定を行いエビデンスをつくっていく。

1

研究の公募

- 効果が期待され、効果測定を行いたい教育プログラムを公募。
- EEFとして特に関心のある分野を優先テーマとして提示。

2

研究プロジェクトの 選定

- 応募された研究のなかから、実際に効果測定を行うプログラムを選定。
- 現在まで**100以上のプログラムが実施**されている。

3

効果測定

- リサーチデザインを事前に検討した上でプログラムの効果測定を実施。
- 効果測定方法は、**原則としてランダム化比較試験**を用いる。

4

評価レポート作成

- 効果測定の結果を評価レポートとして取りまとめる。
- 研究者向けではなく、**実務家でもインプリケーションが理解しやすい**ようなレポートイング。

不足しているエビデンス、
新たな課題等をフィードバック

EEFの活動：②エビデンスをつたえる「ツールキット」

エビデンスをわかりやすく「伝える」ための「ツールキット」を作成

※その他にも既存の研究成果を実務家向けにまとめた「エビデンスレビュー」も作成

Teaching & Learning Toolkit

An accessible summary of educational research on teaching 5-16 year olds.

【Impact】

施策を行わなかったクラスの子どもたちの1年間の学習進捗を基準として、施策を行ったクラスの子どもたちに生じた追加的な学習進捗を月数で表示

Filter Toolkit

Toolkit Strand ^

Cost v

Evidence Strength v

Months Impact

Filter results by keywords



Cost



Evidence



Months Impact

Reset

Arts participation

Low impact for low cost, based on moderate evidence.

Aspiration interventions

Very low or no impact for moderate cost based on very limited evidence.

Behaviour interventions

Moderate impact for moderate cost, based on extensive evidence.

£ £ £ £ £

£ £ £ £ £

+2

£ £ £ £ £

£ £ £ £ £

0

£ £ £ £ £

£ £ £ £ £

+4

【Topic】

学力向上に効果があると考えられる施策

(出所) Education Endowment Foundationホームページ

【Cost】

施策を25人学級で1年間実施した場合の概算費用。「£」がひとつの場合は2千ポンド、ふたつは2千ポンド以上5千ポンド以下というような基準を設けて表示

【Evidence】

エビデンスとしての「確からしさ」を、参照した系統的レビューやメタアナリシス、一次研究の数をもとに表示。

EEFの活動：③エビデンスをつかう「ガイダンス」

エビデンスを踏まえ推奨教育プログラムを「ガイダンスレポート」として公表。
現在までに4本のガイダンスレポートが公表され、さらに6本が来年公表予定。

ティーチングアシスタント(TA)の活用に関するガイダンスの例

I

TAs should not be used as an informal teaching resource for low-attaining pupils

TAを、低学力の子どものための非公式授業に使ってはいけない。

II

Use TAs to add value to what teachers do, not replace them

TAは、教師の付加価値を高めるために使うべきであり、教師の代わりとしてはいけない。

III

Use TAs to help pupils develop independent learning skills and manage their own learning

子どもの自習を助けるためにTAを活用するべきである。

IV

Ensure TAs are fully prepared for their role in the classroom

TAが、教室において自身の役割を果たせるよう十分な準備を保証すべきである。

(出所) Education Endowment Foundation "Making Best Use of Teaching Asistants"

What Works Investment Framework (2016)

■ 2016年にWWCの中間評価に関するアンケート調査を各WWCに実施。

- 政府はEBPMを進めるために主導的かつ持続的な役割を果たすべき、と結論。
- それを踏まえて、WWCの今後の方向性を示した方針「What Works Investment Framework」を作成

■ What Works Investment Framework (2016)

- より効果的なセンターに(Effective Centre)
 - WWCの改善、経験の共有、インパクトの計測、効率性評価、国際的な連携の促進
- エビデンスの適用促進(Adoption of Evidence)
 - 政策現場にいる、自治体・実務家などのユーザー目線に立つことによって、エビデンスの適用の改善を目指す
- 継続的な支援(Sustained Commitment)
 - WWCを長期的に存続させるための政府による資金的支援

行動経済学を政策に活かす
Behavioural Insights Team (BIT)

THE
BEHAVIOURAL
INSIGHTS TEAM 

Behavioural Insights Teamの概要

Behavioural Insights Team (BIT) の概要

- 2010年に内閣府の組織として設立。2015年にSocial Purpose Companyに移行
- 現在グローバルで約100名体制にまで拡大
 - スタッフは、政策形成の専門家、行動経済学の専門家、評価デザインの専門家で構成。
- 「Nudge Unit」とも言われている

BITの役割

- 省庁や行政機関、研究機関、民間財団などと協働しながら、行動経済学の理論や知見に基づき、原則としてランダム化比較試験を用いた実験による質の高いエビデンスの確立と政策の実行を後押し
- 過去1年間に25か国で163のランダム化比較試験に関与
- What Works Network(内閣府が認定するWhat Works Centreの取りまとめ機関)のアドバイザー
- 海外政府機関等との協働(シンガポール、ニュージーランド、オーストラリア等にブランチ)

BITの成功要因

- 小規模で、安価で、政治的な対立が少なく、効果の大きな施策(small, cheap, non-political, huge pay-back)なものに優先的に取り組み、効果を実証した。

初期の具体例：税の徴税

課題

- 税の徴税漏れが多く発生。
- 効果的な対策を探っていた。

課題

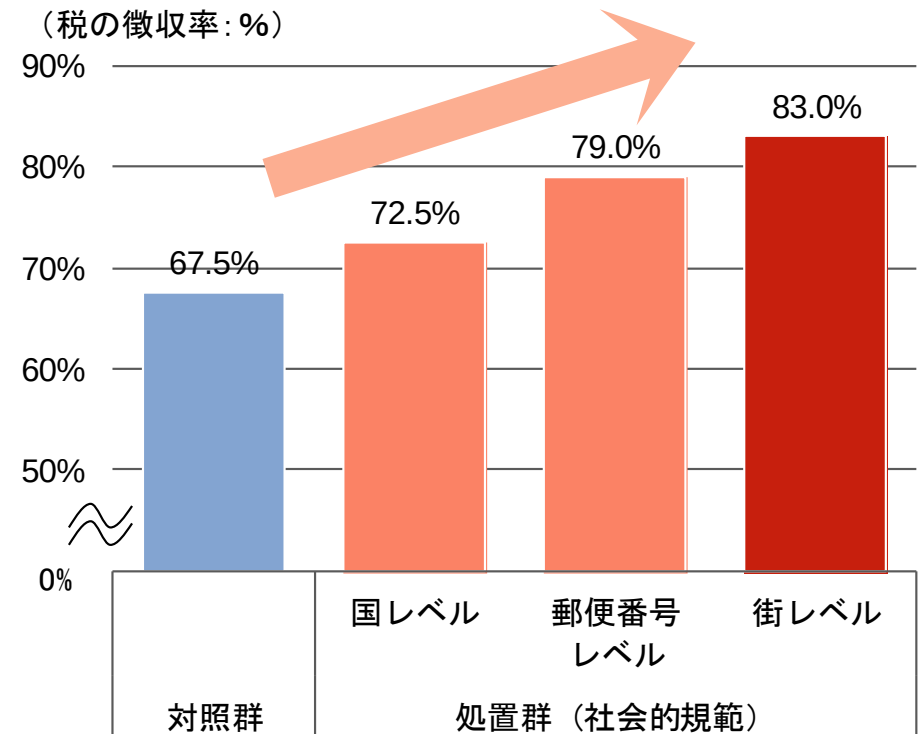
- 社会的規範に働きかける手紙を送付。

例「あなたの街(国・地域)ではみんな税金を払ってます」

結果

- 徴収率が最大で20%近く上昇。
- 追加コストはゼロ。

税の徴収率が大幅にアップ



(出所) Behavioural Insights Team (2012) “Applying Behavioural Insights to Reduce Fraud, Error and Debt”

産業政策における
ランダム化比較試験の推進組織
Innovation Growth Lab



Innovation Growth Labの概要

■ Innovation Growth Lab (IGL) の概要

- Innovation Growth Labは2014年に設立された組織
- イノベーション・起業政策は経済成長を促す上で非常に重要だが、これまではどういった政策によってイノベーションや起業を促進できるかの厳密なエビデンスが乏しかった
- そこで、この分野に焦点をあて、ランダム化比較試験の手法にこだわリエビデンスの創出および普及を行っている

■ IGLの基本的な役割

- エビデンスを創出(generation) : 一次研究の支援
- エビデンスの普及(translate) : データベースづくり

■ IGLの具体的な活動

- 財団等からのファンドレイジングによって研究資金を獲得
- デリバリー・パートナー(政府機関)とのパートナーシップ
- 研究テーマの公募
- 国際的なコミュニティづくり



IGLの連携先とプロジェクト

IGLの連携先政府機関の例

連携先 (政府機関)	組織の概要	IGLとの関係・ プロジェクトに 参画している目的
Innovate UK (イギリス)	・持続的な経済発展を達成するために、イギリスのイノベーション政策を所管しているエージェンシー ・資金提供、サポート、ネットワーク等を通じて、イノベーションの促進を行っている	・自らの取り組みを厳格に評価するためにIGLの活動に参画している
ビジネス・エネルギー・産業戦略省 (BEIS) (イギリス)	・貿易を促進しイノベーションを創出することや、エネルギー政策の推進を目的としている	・IGLとのパートナーシップによって、エビデンスに基づくイノベーション政策を進めたいと考えている
産業・イノベーション・科学省 (オーストラリア)	・オーストラリアにおける成長および生産性を所管している政府組織	・イノベーションや起業、産業発展のためにどのような政策が効果的なのかを定量的に把握するために、IGLの活動に参画している

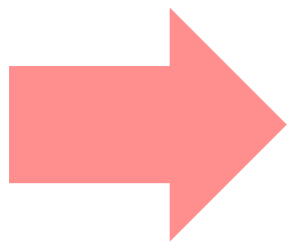
IGLが現在進めている研究プロジェクトの例

研究名	研究概要	研究者の所属
Rethinking Innovation Spaces	・どういったタイプの近接性が協働や知識創造に寄与するのかを検証	MIT、ストックホルム商科大学
Mini-Sales Accelerator with Corporate Match Making	・小規模のビジネス加速化プログラムの効果を測定	LSE
The Effects of Mentoring in Entrepreneurship Education	・起業家とメンターのマッチングの効率性を測定する	ペンシルバニア大学、スタンフォード大学
Corporate Nudging & Intrapreneurship	・非金銭的なNudgeが、大企業における企業内起業家精神にどのような影響を与えるのかを検証	ユトレヒト大学

イギリスの動向からの示唆

イギリスの独立機関によるEBPMからの示唆

1. 政府と密接な関係を有しつつ、独立性と専門性の高い組織によって継続的な取組みが進んでいる
2. ランダム化比較試験をはじめとした実験的手法を重視。実験的手法はプログラム実施前からのリサーチデザインが肝であり、専門家が事前段階から関与するプラットフォームが出来上がっている
3. 効果測定のための研究をするだけでなく、一次研究や既存研究のインプリケーションを実務家に分かりやすく伝える役割を重視している。



日本であれば、RIETIのような組織が
いずれの役割も担うのではないか？